

「財務省だけ、なぜ、日本を倒すことに必死なのでしょうか？」

平成30年1月2日

●とろっこさんからの質問

「財務省はいったい何がしたいのでしょうか？」アメリカも中国も北朝鮮も、必ず理由があって、色々やっています。日本の公務員に色々お話しすると、絶対と言って良いほど、地域のために頑張っていて、議論をすれば必ず答えてくれます。先日、大阪市の吉村市長が都構想を福岡にも！と、インターネットの番組で言っていたので、大阪市に都構想について問い合わせました。「この辺りは色々難しい問題があると思いますので、秘密でお願いします（〃ω〃ゞ」答えてくださった大阪市の職員の方は、一生懸命答えてくださって、大阪のために一生懸命頑張ってくださいている方だと、私は断言します。公務員の数に関しては、私が言ったOECDの統計データは、関係ないと言われたので、これは少し怒りました。私は少し怒りましたが、それでも一生懸命聞いたくださいました。細かく聞くと、「それは平行線になっています。」とのことでしたが、橋下さんが無茶苦茶やっているの、困っている印象を受けました。正直可哀想な気もしました。先生、公務員はみんな、地域のために必死で頑張っています。意見もちゃんと聞いてください。日本国内である限り、人間なんてそんなに変わりません。それなのに、財務省だけが、宇宙人のように、異様です。NHKやマスコミは、日本を倒すことが目的なので、日本に悪いことをする。これは分かります。でも公務員は日本のためにみんな一生懸命やっています。財務省だけ、なぜ、日本を倒すことに必死なのでしょうか。人の意見に耳を貸さず、間違っているとどんなに指摘されても、四半期毎に「国民一人当たりの借金が800万円。」と、マスコミを使って嘘の情報を国民に垂れ流す。やっていることは、偽の慰安婦像や、南京大虐殺と同じです。「財務省の目的が何なのか。」これがさっぱり分かりません。西田先生はいかがお考えでしょうか。

●西田昌司の答え

財務官僚は東大法学部を卒業するようなエリート中のエリートですが、そんな彼らが何故日本を売るような政策ばかりを推し進めるのか、ととろっこさんが疑問に思われるのもごもっともであります。

長年に亘るデフレによって国民は貧困化していますし、特に地方においては仕事もなくその衰退ぶりは目も当てられません。困った国民を助けるのは政府の仕事ですし、財務官僚といった立場の人間であれば財政出動することによって何とか手を差し伸べようとするはずなのですが、彼らにそのような発想が全くないのは非情であるとする感じられます。私も疑問を持ちながら財務官僚と（国会やその他の場において）もう何年も真剣に向き合ってきましたが、彼らと個別に話し込んでみると彼らが何を考えているのかがわかるようにもなってきました。

財務省は、国民から徴税したおカネを予算に回すのが仕事ですし、彼らの倫理観からするとプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を目標とするのはやむを得ないとも言えます。しかし、（単年度ごとの収支を問題とする）プライマリーバランスに執着してしまうと、長期的な計画が立てられずに日本の財政を縛る桎梏となってしまいます。

建設国債は将来の利益のための支出です。「現役世代が将来世代へ借金を付け回すのが建設国債だ」といった批判がありますが実際は真逆でありますし、将来世代のために現役世代が財産を残しているのです。現役世代が借金をして拵えた財産ではありまじょうが、その財産のお陰で将来世代における税収増につながるとなると、単なる借金と捉えてはなりません。国の財政はこのように（単年度といった）短期的視点ではなく長期的視点に立って論じなければなりません。今の財務省にはこの長期的視点が決定的に欠けているのです。

但し、社会保障費の増加に伴う赤字国債残高の増加をなんとか抑えるべき

という財務省の問題意識自体は間違っていない。高齢化に伴って社会保障費がどんどん増えていますが、このような費用を国債発行で賄って将来の世代に押し付けてはなりませんし、今の世代が負担すべきです。平成元年に3%の消費税を導入したのは、将来における社会保障費の増加を見越したからですが、法人税や所得税は逆に減税してしまったがために税収自体は増えませんでした。このように、給付に見合った負担を国民に求めてこなかったがゆえに赤字国債が膨らんでいるのです。確かにこのことは問題ですし、給付と負担のバランスを上手くとらなければなりません。

日本の国民負担率は世界的に見て非常に低い数値ですが、にもかかわらず手厚い社会保障制度となっています。高齢化社会の現在においてはそう簡単に給付を減らすことはできませんので、となると残りは負担を増やすしかありません。日本の国民負担率は西ヨーロッパ諸国と比べて非常に低い値であるにもかかわらず、西ヨーロッパ諸国並みの給付を受けられるのですから、国民に対して応分の負担をしていただくよう説得するのも政治の仕事であります。

但し、社会保障は今を生きる世代同士の助け合いであるのに対し、建設国債発行によるインフラの整備等は過去に生きた世代から今を生きる世代、あるいは今を生きる世代から未来に生きる世代への資産の継承といった面が大きく、より長期的な視点が必要であって単年度の収支の発想を持ち込んではいけません。スパンが全く異なるこれらを一緒くたに考えてはなりません。これを混同して議論してしまっているのです。

私がこのように財務官僚このように話すと、彼らは次のように反論します。

市場に出てしまったら建設国債も赤字国債も借金に変わりありません。どちらの国債も発行しすぎると誰も国債を買わなくなり、金利が高騰して日本は財政破綻してしまいます。そうならないためにも国債の発行を抑えて、財政再建しなければならないのです。

しかし、この論法は完全な誤りです。なぜなら、たとえ国債が投げ売りされ

たとしても、日銀が国債を買い支えれば国債の暴落など起こるはずがありません。日本の国債は全て円建てでありますし、円の発行権がある日銀が日本の国債を買い支えるのに何ら困難を伴わないのです。

財務省は日本の財政破綻を 20 年以上も煽り続けてきましたが全くそのようなことになっていません。金利は上がるどころか逆に下がり続けて今ではほとんどゼロに近い値で推移していますし、この低金利は日本のデフレ不況を物語っています。財務省が言い触らしてきたことは完全な誤りであることが今となっては明白であります。しかし、これまで散々に撒き散らしてきた嘘を今になって素直に認めることなど財務省にはできないのです。

現在、中堅どころの財務官僚は財務省に入省した頃からずっと緊縮財政の精神を叩き込まれていきますし、骨の髄まで沁み込めたこの教えですからそう簡単には改宗できません。また、財務官僚のみならず（与野党の）多くの政治家も財政再建の旗振りをしてきましたし、多くのマスコミも（予算カットを良しとする）構造改革路線を支持してきたのです。たとえ誤りに気付いたとしてももう引き返せないわけですが、そこで私のような人間が出てきて「あなたたち、もういい加減にきなさい」とピシヤリと言ってやる必要があるのです。

昨年末、安倍総理にお会いして私の考えをお伝えしましたが、私と同意見のようでしたし、総理は理解されていると思います。しかし、自民党内にも財務省寄りの考えを持った人が非常に多くいますし、そういった人々を説得して我々の側を多数にしていかなければなりません。一朝一夕にはいきませんし、根気強く訴え続けていかなければなりません。

少数派が（議論を通じて）多数派を説得することで、少数派が多数派になれるのが民主主義でありますし、（独裁国家とは違って）少数派にもチャンスがあるのが民主国家のあるべき姿です。財政出動派が多数派となるよう、これからも頑張っていく所存ですので、本年もどうかよろしくお願いいたします。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>